

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目12番23号

パンチ工業株式会社

代表取締役社長 武田 雅亮

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー 3階
THE GRAND HALL
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）

3. 目的事項 報告事項

- 第39期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第39期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.punch.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国経済にやや明るさが見えてきたものの、欧州債務危機が続いていることや中国景気の減速もあり、本格的回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

また、国内においては、新政権発足後、円高修正や株高が進み、経済政策への期待が高まり回復の兆しは見えるものの、予断を許さない状況が続いております。

金型業界におきましても、年初から夏前までは震災復興需要に支えられて前年を上回るペースとなっていました。夏頃からやや減速し、年間では前年と同水準で推移しました。

このような環境の中で、当社グループは自動車市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めました。

この結果、国内売上高は13,677百万円、海外売上高は11,364百万円となり、連結売上高25,041百万円（前期比5.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高はほぼ想定通りとなったものの、製品構成の変化等による原価率の上昇もあり、営業利益は707百万円（前期比25.2%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等により、822百万円（前期比2.1%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度において発生した固定資産売却益及び減損損失の減少、繰延税金資産の取崩し等により、213百万円（前期比45.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は972百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充	
北 上 工 場	生産設備の新設、拡充
宮 古 工 場	生産設備の新設、拡充
兵 庫 工 場	生産設備の新設、拡充
盤起工業（大連）有限公司	生産設備の新設、拡充

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末における有利子負債残高は、前連結会計年度末から9百万円増加いたしました。

また、当社は平成24年12月20日に東京証券取引所に上場し、公募増資及び自己株式の処分により、673百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、マレーシアのPanther Precision Tools Sdn. Bhd.と資本・業務提携を行い、平成24年8月1日付をもって、同社の発行済株式総数の14%を取得いたしました。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第36期 (平成22年3月期)	第37期 (平成23年3月期)	第38期 (平成24年3月期)	第39期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
売上高(千円)	—	22,750,023	23,801,904	25,041,291
経常利益(千円)	—	995,837	805,866	822,824
当期純利益(千円)	—	116,760	394,058	213,249
1株当たり当期純利益(円)	—	199.59	67.36	34.30
総資産(千円)	—	20,797,179	18,895,769	20,573,648
純資産(千円)	—	3,973,570	4,296,230	5,726,253
1株当たり純資産額(円)	—	6,792.43	734.40	800.87

(注) 1. 当社は、第39期より連結計算書類を作成しておりますので、第37期、第38期については、連結財務諸表の数値を記載しております。また、第36期については連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

2. 当社は平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。参考として前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第36期 (平成22年3月期)	第37期 (平成23年3月期)	第38期 (平成24年3月期)	第39期 (当事業年度) (平成25年3月期)
売上高(千円)	11,937,932	14,348,998	14,382,591	14,757,255
経常利益(千円)	249,066	398,923	191,633	415,227
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	139,054	△207,954	15,796	△76,823
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	235.84	△355.48	2.70	△12.36
総資産(千円)	12,359,054	14,147,311	13,558,387	14,575,417
純資産(千円)	2,682,306	2,414,849	2,371,916	2,931,052
1株当たり純資産額(円)	4,585.14	4,127.95	405.46	409.94

(注) 当社は平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っておりますが、参考として前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 対処すべき課題

持続的な成長のために当社グループは、グローバル化、新市場の開拓、そして高収益事業モデルへの転換の3点を重点経営課題として掲げております。

①グローバル化

国内及び中国での事業を更に盤石にしていくとともに、平成24年から本格的な販売活動を開始いたしましたインドでの事業基盤を早期に確立してまいります。また、平成24年8月に資本・業務提携をいたしました Panther Precision Tools Sdn. Bhd. との製販両面でのコラボレーションをベースとし、東南アジア市場での確固たる地位を築くべく取組んでまいります。加えまして、欧米市場につきましても、自動車関連製品等の拡販を積極的に推進し、グローバルな事業展開を進めてまいります。

②新市場開拓

グローバル化でも触れましたとおり、新しい市場に積極的に取組んでいくとともに、金型部品事業にはしっかりと軸足を据えながらも、今日まで培ってきた技術開発力やものづくり力を活かすことの出来る新しい分野での事業開拓にも力を入れてまいります。

③高収益事業モデルへの転換

「ものづくり」で付加価値を創造し企業価値を高めていくことは、当社グループの最大の使命であると認識しております。従いまして、継続的な原価低減活動につきましても、グループを挙げ、より一層強化してまいります。併せて、新市場開拓とともに、より高付加価値な製品の開発、拡販に取組み、高収益事業モデルへの転換を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況（平成25年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
盤起工業（大連）有限公司	(注) 2 17,000千米ドル	100% (-)	金型用部品製造販売
盤起工業（瓦房店）有限公司	680,000千円	100% (75%)	金型用部品製造販売
盤起工業（無錫）有限公司	150,000千円	100% (75%)	金型用部品製造販売
盤起工業（東莞）有限公司	300,000千円	100% (75%)	金型用部品製造販売
盤起弹簧（大連）有限公司	240,000千円	100% (75%)	金型用部品製造販売
株式会社ピンテック	10,000千円	100% (-)	金型用部品製造販売
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	49,500千インドルピー	100% (0.2%)	金型用部品販売

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内数字は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 平成25年4月3日付にて、3,000千米ドルの増資を実施し、20,000千米ドルとなっております。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業内容	主要製品
金型用部品事業	プラスチック金型用部品
	プレス金型用部品

(6) 主要な営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

① 当社

本 社	東京都港区港南二丁目12番23号	
支 店（14支店）	北上（岩手県北上市） 新潟（新潟県新潟市） 北関東（埼玉県さいたま市） 長野（長野県上田市） 金沢（石川県金沢市） 京都（京都市京都市） 広島（広島県広島市）	仙台（宮城県仙台市） 宇都宮（栃木県宇都宮市） 関東（神奈川県横浜市） 静岡（静岡県静岡市） 名古屋（愛知県名古屋市中区） 大阪（大阪府守口市） 福岡（福岡県福岡市）
工 場（3工場）	北上工場（岩手県北上市） 宮古工場（岩手県宮古市） 兵庫工場（兵庫県加西市）	
物 流 セ ン タ ー	東京ロジスティクスセンター（神奈川県横浜市）	

（注）平成24年12月末をもって、東京ロジスティクスセンターは、東京都大田区から神奈川県横浜市に移転しました。

② 子会社

盤起工業（大連） 有 限 公 司	中華人民共和国遼寧省大連経済技術開発区錦州街5号
盤起工業（瓦房店） 有 限 公 司	中華人民共和国遼寧省大連瓦房店市北共済街153号
盤起工業（無錫） 有 限 公 司	中華人民共和国江蘇省無錫錫山経済開発区春暉西路11号
盤起工業（東莞） 有 限 公 司	中華人民共和国広東省東莞市長安鎮湧頭村友誼路塘厦工業区B幢
盤起弹簧（大連） 有 限 公 司	中国人民共和国遼寧省大連経済技術開発区興城路3号
株式会社ピンテック	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目2番地26
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	Shed No.A-1, New No.97, SIDCO Industrial Estate, Villivakkam, Chennai-600049, India.

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数
国内事業	924名
海外事業	2,546名
合計	3,470名

(注) 1. 使用人数には、嘱託社員、パート社員は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
851名	26名増	37.7歳	11.7年

(注) 使用人数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。なお、使用人数には、嘱託社員、パート社員は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,839,078千円
株式会社みずほ銀行	1,634,950千円
株式会社三井住友銀行	1,061,813千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 資本・業務提携

当社は、マレーシアのPanther Precision Tools Sdn. Bhd.と資本・業務提携を行い、平成24年8月1日付をもって、同社の発行済株式総数の14%を取得いたしました。

② 東京証券取引所への上場

当社は、平成24年12月20日に東京証券取引所に上場いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,150,000株
- ③ 株主数 2,201名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
エム・ティ興産株式会社	1,090,000株	15.24%
森久保 有司	972,000株	13.59%
パンチ工業従業員持株会	943,000株	13.18%
森久保 哲司	650,000株	9.09%
神庭 道子	310,000株	4.33%
森久保 博久	100,000株	1.39%
阿川 正司	80,000株	1.11%
神庭 慎司	80,000株	1.11%
森久保 やよい	80,000株	1.11%
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000株	1.11%

(注) 自己株式は保有しておりません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

- イ. 平成24年5月14日開催の取締役会決議及び平成24年6月27日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成24年6月27日付で発行可能株式総数は18,000,000株増加し、20,000,000株となっております。
- ロ. 平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月26日を基準日として平成24年6月27日付で当社株式1株を10株に分割しております。これにより発行済株式の総数は5,400,000株増加し、6,000,000株となりました。また、同日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- ハ. 平成24年12月19日を払込期日とする公募による新株式の発行（1,150,000株）により、発行済株式の総数が1,150,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ291百万円増加しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森久保 有 司	
代表取締役副社長	武 田 雅 亮	盤起工業（大連）有限公司 董事 盤起工業（瓦房店）有限公司 董事 盤起工業（無錫）有限公司 董事 盤起工業（東莞）有限公司 董事 盤起弹簧（大連）有限公司 董事
常務取締役	杉 田 進	国内・海外事業管掌
取締役 執行役員	真 田 保 弘	中国・インド事業管掌 盤起工業（大連）有限公司 董事長 盤起工業（瓦房店）有限公司 董事長 盤起工業（無錫）有限公司 董事長 盤起工業（東莞）有限公司 董事長 盤起弹簧（大連）有限公司 董事長 PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役
取締役 執行役員	村 田 隆 夫	経理・内部統制管掌、経理部長 盤起工業（大連）有限公司 監事 PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 取締役
取締役 執行役員	八 木 裕 之	総務管掌、総務部長
常勤監査役	佐々木 信也	
常勤監査役	木 對 紀 夫	株式会社ピンテック 非常勤監査役
監査役	安 藤 良 一	弁護士 松井建設株式会社 社外監査役
監査役	松 江 頼 篤	弁護士 東京都庁非常勤職員（法律相談担当）

(注) 1. 監査役 安藤良一氏及び松江頼篤氏は、社外監査役であります。

2. 監査役 木對紀夫氏は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に関する相当程度の知見を有しております。

3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

①平成24年6月27日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって、取締役大村浩治氏及び取締役小日向耕市氏は任期満了により退任しております。

②平成24年6月27日開催の第38回定時株主総会において、新たに真田保弘氏、村田隆夫氏、八木裕之氏が取締役に、松江頼篤氏が監査役に、それぞれ選任され就任いたしました。

4. 当社は、松江頼篤氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成25年3月18日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議し、平成25年4月1日付にて、代表取締役会長に森久保有司氏が、代表取締役社長に武田雅亮氏がそれぞれ就任いたしております。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	8名 (0)	86,640千円 (-)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4名 (2)	33,450千円 (5,850)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	12名 (2)	120,090千円 (5,850)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月27日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役安藤良一氏は、松井建設株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・ 監査役松江頼篤氏は、東京都庁非常勤職員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
監査役 安藤良一	当事業年度に開催された取締役会17回全てに、監査役会18回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、業務監査・内部統制監査について適宜必要な発言を行っております。
監査役 松江頼篤	平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会14回全てに、監査役会18回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、業務監査・内部統制監査について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46,101千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、盤起工業（大連）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬を支払っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制に関する助言等についての業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会の決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は企業活動の基本として、「経営理念」「企業ビジョン」「社訓」並びに「企業倫理規範」「行動指針」を定め、法令・定款及び社会規範の遵守を経営の根幹に置き、取締役及び使用人はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。

ロ. 代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の整備・維持・向上を統括するとともに、コンプライアンス教育・研修の実施、内部通報制度の整備等、コンプライアンス体制の充実に努める。

ハ. 代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、法令・定款・規則・規程等の遵守並びに業務執行状況について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

ニ. 取締役及び使用人がコンプライアンス上の問題等を発見した場合に、報告・通報を行うことができる社内通報システム「パンチホットライン」を整備し、「内部通報制度規程」に基づき内部統制の維持と自浄

プロセスの向上を図るものとする。なお、報告・通報は匿名を可能とし、通報者が不利益を被らないことを確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連文書とともに、「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」その他の社内規程に定めるところに従い、適切に保存し管理する。
- ロ. 取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 「リスク管理規程」に経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この体制を整備・維持することによって適切なリスク対応を図る。
- ロ. 不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会規程」に基づき代表取締役社長を委員長とする臨時委員会を開催、状況に応じた迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を整える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営環境の変化に対する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、職務執行権限と責任を執行役員へ委譲する。
- ロ. 取締役会は、毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、執行役員以下の職務執行の状況を監督する。
- ハ. 取締役、執行役員、本部長及び管理部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討、審議並びに決定を行う。
- ニ. 「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 「関係会社管理規程」など社内規程を整備し、子会社管理を管掌する執行役員を置き、子会社の業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。

- ロ. 子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととする。
 - ハ. 「リスク・コンプライアンス委員会」は、子会社の代表者も委員に置き、子会社におけるコンプライアンス体制の整備を行い、全役職員のコンプライアンス意識の徹底を図る。
 - ニ. 内部監査室は、子会社の内部監査部門と密接に連携し、定期的の子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、すみやかに適切な要件を満たす職員の選任に努めるものとする。また、その決定及び異動に関しては、監査役の同意を前提とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その業務を取締役の指揮命令に優先するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役又は使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び関係会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、内部監査や「リスク・コンプライアンス委員会」等で検討された内部統制上の重要な指摘や課題事項、内部通報制度の運営状況などすみやかに報告するものとする。
- ⑧ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役は、監査役及び監査役会が、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、相互に牽制する関係を構築し、効率的かつ効果的な監査が実施できるよう環境を整備する。
 - ロ. 代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。
 - ハ. 取締役は、監査役が取締役会のほか、経営会議その他の重要会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を整備する。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制が適正に機能することを継続的に評価できる体制を整備、維持する。

⑩ 反社会的勢力を排除するための体制

- イ. 当社の行動指針、社内規程等に明文の根拠を設け、役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ロ. 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切拒絶する。
- ハ. 反社会的勢力の排除を推進するため本社総務部を統括管理部門とし、また、各拠点に不当要求対応の責任者を設置する。
- ニ. 「反社会的勢力対応マニュアル」等の関係規程等を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- ホ. 取引先等については、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ヘ. 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関等から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
- ト. 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりませんが、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ慎重に検討してまいります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,463,251	流動負債	11,897,355
現金及び預金	1,741,146	支払手形及び買掛金	2,966,892
受取手形及び売掛金	7,270,390	短期借入金	5,762,432
商品及び製品	1,336,783	1年内返済予定の長期借入金	1,371,148
仕掛品	271,154	未払法人税等	177,701
原材料及び貯蔵品	1,068,118	賞与引当金	302,794
繰延税金資産	160,090	その他	1,316,385
その他	680,979	固定負債	2,950,039
貸倒引当金	△65,411	長期借入金	1,819,703
固定資産	8,110,396	退職給付引当金	657,621
有形固定資産	6,654,219	土壌汚染対策費用引当金	255,065
建物及び構築物	1,918,668	その他	217,649
機械装置及び運搬具	3,696,553	負債合計	14,847,395
工具、器具及び備品	220,408	(純資産の部)	
土地	817,719	株主資本	5,649,533
建設仮勘定	869	資本金	674,200
無形固定資産	264,462	資本剰余金	403,200
投資その他の資産	1,191,714	利益剰余金	4,572,133
投資有価証券	323,881	その他包括利益累計額	76,719
長期貸付金	503,397	その他有価証券 評価差額金	20,895
繰延税金資産	273,618	為替換算調整勘定	55,824
その他	190,519	純資産合計	5,726,253
貸倒引当金	△99,701	負債・純資産合計	20,573,648
資産合計	20,573,648		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,041,291
売 上 原 価		18,908,686
売 上 総 利 益		6,132,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,424,690
営 業 利 益		707,915
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,212	
受 取 配 当 金	36,506	
為 替 差 益	62,767	
保 険 解 約 返 戻 金	77,653	
土 壌 汚 染 対 策 費 用 引 当 金 戻 入 額	61,433	
そ の 他	95,129	346,702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137,127	
上 場 関 連 費 用	30,322	
そ の 他	64,342	231,792
経 常 利 益		822,824
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	608	608
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	22,399	
減 損 損 失	3,949	
そ の 他	719	27,068
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		796,365
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	279,686	
法 人 税 等 調 整 額	303,429	583,115
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		213,249
当 期 純 利 益		213,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年4月1日残高	382,500	111,500	4,417,384	△90,000	4,821,384
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	291,700	291,700			583,400
剰 余 金 の 配 当			△58,500		△58,500
当 期 純 利 益			213,249		213,249
自 己 株 式 の 処 分				90,000	90,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	291,700	291,700	154,749	90,000	828,149
平成25年3月31日残高	674,200	403,200	4,572,133	-	5,649,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定	その他の包括利 益累計額合計	
平成24年4月1日残高	△164	△524,988	△525,153	4,296,230
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行				583,400
剰 余 金 の 配 当				△58,500
当 期 純 利 益				213,249
自 己 株 式 の 処 分				90,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,059	580,813	601,872	601,872
連結会計年度中の変動額合計	21,059	580,813	601,872	1,430,022
平成25年3月31日残高	20,895	55,824	76,719	5,726,253

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 7社
主要な連結子会社の名称 盤起工業（大連）有限公司
- ② 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称
該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
盤起工業（大連）有限公司	12月31日
盤起工業（瓦房店）有限公司	12月31日
盤起工業（無錫）有限公司	12月31日
盤起工業（東莞）有限公司	12月31日
盤起弹簧（大連）有限公司	12月31日

連結計算書類の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・製品

- （受注生産品）

個別法を採用しております。

- （見込生産品）

総平均法を採用しております。

- ・商品、原材料

総平均法を採用しております。

- ・仕掛品

個別法を採用しております。

- ・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～35年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において全額費用処理しております。

ニ. 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	849,955千円
土地	679,775千円
計	1,529,730千円

② 担保に係る債務

長期借入金	2,104,733千円
-------	-------------

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,557,048千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額

建物及び構築物	85,014千円
機械装置及び運搬具	195,813千円
工具、器具及び備品	6,563千円
土地	44,802千円
無形固定資産	4,710千円
計	336,902千円

(4) 譲渡済手形債権支払留保額

249,971千円

上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,663,391千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(5) 財務制限条項

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

① シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ. 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(平成22年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

ロ. 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

② シンジケートローン契約

借入実行残高 719,333千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ. 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

ロ. 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 115,247千円

(2) 固定資産除売却損の内容

建物及び構築物	465千円
機械装置及び運搬具	19,210千円
工具、器具及び備品	2,723千円
計	22,399千円

(3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 金 額
千 葉 県 旭 市	遊 休 資 産	建 物 及 び 構 築 物	3,949千円

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独でグルーピングしております。

上記遊休資産については、売却が決定したことにより帳簿価額を当該正味売却価額まで減額いたしました。なお、平成25年4月2日に売却完了しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	600,000	6,550,000	—	7,150,000

(注) 普通株式の株式数の増加6,550,000株は、平成24年6月27日付の株式分割による増加5,400,000株及び平成24年12月20日付の株式上場に伴う公募増資による増加1,150,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	15,000	135,000	150,000	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135,000株は、平成24年6月27日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は平成24年12月20日付の株式上場に伴う自己株式処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	143,000	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また、当社が海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクを回避するため、円建てとすることを原則とし、一部については先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、海外の取引先に対しても円建て取引を原則とし、為替の変動リスクを回避しております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。このうち短期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、固定金利とすることにより、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

在外連結子会社の一部においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクに晒されております。これについては、借入通貨の分散等の方法により、リスクの回避を図っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、営業債権債務等について円建てを原則とし、一部については先物為替予約を利用することにより、為替の変動リスクを回避しております。また、長期借入金に係る支払金利を固定金利としているため、金利の変動リスクのほとんどを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うよう定めております。

なお、連結子会社においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、借入通貨の分散等の方法により、為替及び金利の変動リスクの最小化を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,741,146	1,741,146	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	7,270,390 △62,696	7,207,694	—
(3) 投資有価証券	3,122	3,122	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	627,540 △51,574	575,966	23
資産計	9,527,928	9,527,951	23
(1) 支払手形及び買掛金	2,966,892	2,966,892	—
(2) 短期借入金	5,762,432	5,762,432	—
(3) 長期借入金	3,190,852	3,235,621	44,769
負債計	11,920,176	11,964,946	44,769
デリバティブ取引(※2)	(1,524)	(1,524)	—

(※1)受取手形及び売掛金、長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については以下のとおりであります。

① その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,127	1,366	761
	小計	2,127	1,366	761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	995	995	—
	小計	995	995	—
合計		3,122	2,361	761

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約金額 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 人民元	62,126	—	△1,524	△1,524
合計		62,126	—	△1,524	△1,524

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	320,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,741,146	—	—	—
受取手形及び 売掛金	7,270,390	—	—	—
長期貸付金 (1年内回収予定の長期 貸付金を含む)	124,143	503,397	—	—
合計	9,135,679	503,397	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,762,432	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予 定の長期借入 金を含む)	1,371,148	790,964	381,299	150,300	148,910	348,230
合計	7,133,580	790,964	381,299	150,300	148,910	348,230

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 800円87銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 34円30銭

(注) 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,804,462	流動負債	8,869,562
現金及び預金	660,556	支払手形	1,210,492
受取手形	283,264	買掛金	720,854
売掛金	2,533,373	短期借入金	4,668,659
商品及び製品	641,054	1年内返済予定の長期借入金	1,328,082
仕掛品	50,763	未払金	403,542
原材料及び貯蔵品	283,976	未払費用	100,436
前渡金	4,152	未払法人税等	79,763
前払費用	28,199	前受金	18,000
繰延税金資産	106,547	預り金	18,996
関係会社短期貸付金	2,518,659	賞与引当金	284,717
未収入金	571,173	その他	36,016
その他	144,328	固定負債	2,774,803
貸倒引当金	△21,588	長期借入金	1,681,568
固定資産	6,770,955	退職給付引当金	620,520
有形固定資産	3,449,970	土壌汚染対策費用引当金	255,065
建築物	1,153,685	長期未払金	122,867
構築物	14,927	資産除去債務	94,782
機械及び装置	1,458,921	負債合計	11,644,365
車両運搬具	176	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	94,343	株主資本	2,910,157
土地	727,916	資本金	674,200
無形固定資産	157,614	資本剰余金	403,200
ソフトウェア	145,055	資本準備金	403,200
その他	12,559	利益剰余金	1,832,757
投資その他の資産	3,163,369	利益準備金	63,970
投資有価証券	323,881	その他利益剰余金	1,768,787
関係会社株式	22,587	別途積立金	210,000
出資金	6,190	繰越利益剰余金	1,558,787
関係会社出資金	1,975,902	評価・換算差額等	20,895
長期貸付金	503,397	その他有価証券評価差額金	20,895
繰延税金資産	294,545	純資産合計	2,931,052
破産更生債権等	36,780	負債・純資産合計	14,575,417
長期前払費用	567		
その他	86,164		
貸倒引当金	△86,645		
資産合計	14,575,417		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,757,255
売 上 原 価		11,380,193
売 上 総 利 益		3,377,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,375,532
営 業 利 益		1,530
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,558	
受 取 配 当 金	373,348	
保 険 解 約 返 戻 金	77,653	
そ の 他	134,628	621,188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113,516	
上 場 関 連 費 用	30,322	
そ の 他	63,652	207,491
経 常 利 益		415,227
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	62	62
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,091	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	79,004	
減 損 損 失	3,949	
そ の 他	719	88,764
税 引 前 当 期 純 利 益		326,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98,949	
法 人 税 等 調 整 額	304,401	403,350
当 期 純 損 失		76,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
					別 積 立 金	途 金	繰越利益 剰 余 金			
平成24年4月1日 残高	382,500	111,500	111,500	63,970	210,000	1,694,111	1,968,081	△90,000	2,372,081	
事業年度中の変動額										
新株の発行	291,700	291,700	291,700						583,400	
剰余金の配当						△58,500	△58,500		△58,500	
当期純損失						△76,823	△76,823		△76,823	
自己株式の 処 分								90,000	90,000	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	291,700	291,700	291,700	—	—	△135,323	△135,323	90,000	538,076	
平成25年3月31日 残高	674,200	403,200	403,200	63,970	210,000	1,558,787	1,832,757	—	2,910,157	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	△164	△164	2,371,916
事業年度中の変動額			
新株の発行			583,400
剰余金の配当			△58,500
当期純損失			△76,823
自己株式の 処 分			90,000
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	21,059	21,059	21,059
事業年度中の変動額合計	21,059	21,059	559,135
平成25年3月31日 残高	20,895	20,895	2,931,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・製品
 - （受注生産品） 個別法を採用しております。
 - （見込生産品） 総平均法を採用しております。
- ・商品、原材料 総平均法を採用しております。
- ・仕掛品 個別法を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	7～35年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において全額費用処理しております。

④ 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	775,645千円
土地	589,971千円
計	1,365,616千円

② 担保に係る債務

長期借入金	1,923,532千円
-------	-------------

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,998,343千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額

建物	81,605千円
構築物	3,408千円
機械及び装置	195,813千円
工具、器具及び備品	6,563千円
ソフトウェア	4,710千円
計	292,100千円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ビンテック	181,201千円
盤起工業（大連）有限公司	826,699千円
盤起工業（瓦房店）有限公司	253,935千円
盤起弹簧（大連）有限公司	84,645千円
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	10,500千円
計	1,356,980千円

(5) 譲渡済手形債権支払留保額 249,971千円

上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高（1,663,391千円）のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	522,066千円
② 短期金銭債務	199,797千円

(7) 財務制限条項

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

① シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ. 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ロ. 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

② シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ. 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ロ. 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	531,887千円
仕入高	1,875,119千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	336,841千円
その他	40,025千円
(2) 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	27,756千円
(3) 固定資産除売却損の内容	
建物	465千円
機械及び装置	3,911千円
工具、器具及び備品	713千円
計	5,091千円

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 金 額
千葉県旭市	遊休資産	建物	3,949千円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独でグルーピングしております。

上記遊休資産については、売却が決定したことにより帳簿価額を当該正味売却価額まで減額いたしました。なお、平成25年4月2日に売却完了しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	15,000	135,000	150,000	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135,000株は、平成24年6月27日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は平成24年12月20日付の株式上場に伴う自己株式処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	107,480千円
たな卸資産評価損	60,733千円
その他	35,331千円
小計	<u>203,546千円</u>
評価性引当額	<u>△96,999千円</u>
計	<u>106,547千円</u>

(固定資産及び負債)

繰延税金資産

貸倒引当金	30,646千円
退職給付引当金	220,076千円
土壌汚染対策費用引当金	96,287千円
長期未払金	43,458千円
資産除去債務	34,083千円
減損損失	202,501千円
繰越欠損金	130,842千円
外国税額控除	72,059千円
その他	36,485千円
小計	<u>866,441千円</u>
評価性引当額	<u>△552,257千円</u>
計	<u>314,183千円</u>

繰延税金負債

その他	<u>△19,637千円</u>
計	<u>△19,637千円</u>

繰延税金資産の純額

294,545千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 ピンテック	山形県 山形市	金型用部品 製造販売	所有 直接 100.0%	当社の製造 子会社	債務保証 (注) 1	181,201	—	—
子会社	盤起工業 (大連) 有限公司	大連市 (中国)	金型用部品 製造販売	所有 直接 100.0%	当社の製造 子会社	債務保証 (注) 2 保証料の 受取 (注) 2 資金の貸付 (注) 3 利息の受取 (注) 3	826,699 1,894 552,440 26,421	— — 関係会社短期 貸付金 流動資産・ その他	— — 2,518,659 923
子会社	盤起工業 (瓦房店) 有限公司	大連 瓦房店市 (中国)	金型用部品 製造販売	所有 直接 25.0% 間接 75.0%	当社の製造 子会社	債務保証 (注) 2 保証料の 受取 (注) 2	253,935 300	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借り入れに対する保証であります。なお、債務保証の保証料等は徴収しておりません。
2. 債務保証は子会社の金融機関からの借り入れに対する保証であり、保証形態を勘案して保証料を設定しております。なお、前事業年度は保証料は徴収しておりません。当該取引条件の変更が計算書類に与えている影響は軽微であります。
3. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して利率を交渉により決定しております。なお、担保の受入はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 409円94銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額(△) △12円36銭

(注) 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

パンチ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島洋太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野雄二	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

パンチ工業株式会社 監査役会

常勤監査役	佐々木	信也	㊟
常勤監査役	木	對紀夫	㊟
社外監査役	安藤	良一	㊟
社外監査役	松江	頼篤	㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を重視することを基本とし、財政状態、利益水準や配当性向等を総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円（普通配当15円、記念配当5円）といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は143,000,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営監督機能の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数
1	もりくぼ ゆうじ 森久保有司 (昭和18年7月7日)	昭和50年3月 当社（神庭商会株式会社）設立 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長（現任）	972,000株
2	たけだ まさあき 武田雅亮 (昭和28年3月31日)	昭和50年4月 日本ビクター(株)入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 ㈱ケンウッド（現 ㈱JVCケンウッド）取締役 平成22年7月 当社入社 平成22年10月 当社顧問・執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 管理部門掌管 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 盤起工業（大連）有限公司 董事 盤起工業（瓦房店）有限公司 董事 盤起工業（無錫）有限公司 董事 盤起工業（東莞）有限公司 董事 盤起弹簧（大連）有限公司 董事	—
3	すぎ た すむい 杉田進 (昭和27年2月20日)	昭和45年4月 アルプス電気(株)入社 昭和62年6月 当社入社 平成12年5月 当社第二営業部長 平成13年5月 当社営業推進部長 平成14年5月 当社第一営業部長 平成17年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 国内・海外事業掌管（現任）	8,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数
4	真田保弘 <small>みなだ やすひろ</small> (昭和34年1月7日)	昭和52年4月 昭栄産業(株)入社 昭和54年9月 三葉化工(株)入社 昭和63年5月 当社入社 平成14年5月 盤起工業(大連)有限公司 次長 平成20年4月 当社第一営業部長 平成22年1月 盤起工業(大連)有限公司 総経理(現任) 平成23年7月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役 中国・インド事業管掌 (現任) (重要な兼職の状況) 盤起工業(大連)有限公司 董事長 盤起工業(瓦房店)有限公司 董事長 盤起工業(無錫)有限公司 董事長 盤起工業(東莞)有限公司 董事長 盤起弹簧(大連)有限公司 董事長 PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED代表取締役	-
5	村田隆夫 <small>むら た たか お</small> (昭和34年10月4日)	昭和59年4月 日本ビクター(株)入社 平成22年12月 当社入社 経理部次長 平成23年4月 当社経理部長(現任) 平成23年7月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役 財務経理・内部統制管掌 (現任) (重要な兼職の状況) 盤起工業(大連)有限公司 監事 PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 取締役	-
6	八木裕之 <small>や き ひろ ゆき</small> (昭和34年7月8日)	昭和58年4月 テレビ愛知(株)入社 平成9年1月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ入社 平成19年1月 (株)ワコム入社 平成22年10月 当社入社 総務部次長 平成23年4月 当社総務部長(現任) 平成23年7月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役 総務管掌(現任)	-

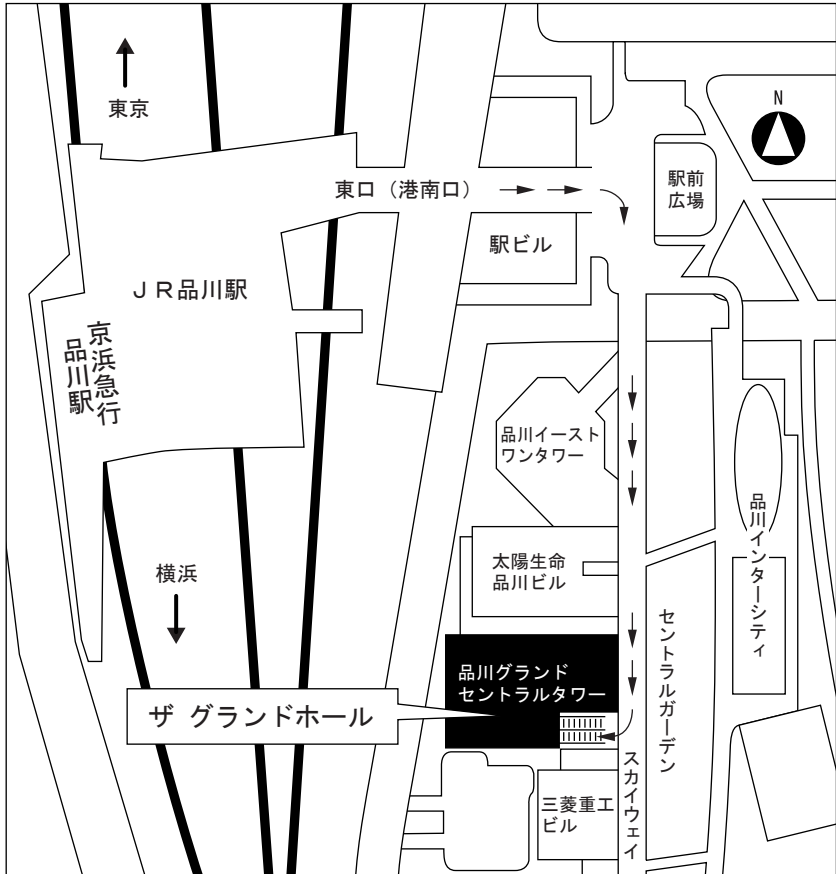
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数
※ 7	よこやま しげる 横山 茂 (昭和23年12月15日)	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀行) 入行 昭和59年4月 中小企業事業団(現 中小企業基盤整備機構) 出向 平成元年3月 LTCB International Ltd. 出向 (英国) 同社取締役兼会社秘書役 平成16年7月 ライフ住宅ローン㈱(現 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス) 入社 同社常勤監査役 平成20年7月 住信リース㈱(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス) 入社 同社非常勤シニアアドバイザー (現任)	—

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 横山茂氏は、社外取締役候補者であります。
4. 横山茂氏を社外取締役候補者とした理由は、金融分野における専門家としての豊富な経験と高い見識を有していることより、客観的かつ中立的な立場からの確かな助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したためであります。
5. 横山茂氏は、会社法施行規則第74条第4項第6号に定める特定関係事業者との関係に関する事項のいずれにも該当いたしません。なお、同氏の兼職先である住信リース株式会社(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社)は当社の取引先ですが、当社との取引実績は当連結会計年度における連結売上高の0.01%未満であり、横山茂氏は十分に独立性を有していると判断しております。
6. 横山茂氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
7. 当社は、横山茂氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー 3階
THE GRAND HALL
TEL 03-5463-9973



交通のご案内

JR品川駅・京急品川駅 東口（港南口）より 徒歩約5分
港南口方面へ連絡通路を進み、港南口右手スカイウェイ経由で、直接品川グランドセントラルタワーよりご入館ください。

お願い

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。